

都区財政調整協議結果の概要

1 令和4年度 フレーム

(1) 財源状況	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
① 調整税等	1兆9,797億円	1兆7,735億円	2,062億円	11.6%
② 基準財政収入額A	1兆2,335億円	1兆2,128億円	208億円	1.7%
③ 基準財政需要額B	2兆2,874億円	2兆1,426億円	1,448億円	6.8%
④ 交付金(調整税の55.1%)	1兆1,093億円	9,787億円	1,306億円	13.3%
(*うち当年度分)	(1兆908億円)	(9,772億円)	(1,136億円)	
(*うち精算分)	(185億円)	(15億円)	(170億円)	
普通交付金(B-A 交付金の95%)	1兆539億円	9,298億円	1,241億円	
特別交付金(交付金の5%)	555億円	489億円	65億円	
【参考】板橋区当初予算計上額	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
普通交付金	700億円	623億円	77億円	12.4%
特別交付金	12億円	12億円		
合計	712億円	635億円	77億円	12.1%
(2) 基準財政需要額(影響額)	単位:億円			

【経常的経費】 (A)		△233
1 新規算定 9項目		117
・学校諸室冷房設備整備経費等9項目		
2 算定改善等 15項目		5
・被保護者就労準備支援事業等の算定充実7項目		9
・保育室運営費等事業費の見直し3項目		△9
・放課後児童クラブ事業費等の改善等5項目		5
3 その他の増減		
・商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分)の算定終了等)		△355
【投資的経費】 (B)		1,681
1 算定改善等		110
・清掃費(清掃工場その他施設)の算定改善		
2 その他の増減		1,571
・公共施設改築工事費の臨時的算定(令和4年度限り)等		
【合計】 (A)+(B)		1,448

2 令和3年度 再調整

- 東京都において調整税等が増額補正されたことに伴い、交付金総額を増額する。
8月の当初算定における残額 363億円……(A)
 増収増による普通交付金の増 1,072億円……(B)
 再調整額 1,435億円……(A)+(B)
- 再調整額1,435億円のうち1,421億円については、首都直下地震等に対する防災・減災対策経費等を追加算定し、残りの14億円については特別交付金に加算する。
 - 23区交付金の総額 1兆916億円
 - 普通交付金 1兆356億円
 - 特別交付金 560億円
 - 板橋区普通交付金

当初算定額	622億94百万円……(1)
<u>追加算定額</u>	<u>75億58百万円……(2)</u>
合計	698億52百万円……(3) [(1)+(2)]
当初予算計上額	623億円……(4)
第10号補正予算額	75億59百万円……(3)-(4)

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、縦横計が一致しないことがある。